

様式第1号（第4条関係）

申請日 年 月 日

瑞浪市長 様

移住支援金交付申請書

瑞浪市東京圏からの移住支援事業における移住支援金交付規則第4条の規定に基づき、移住支援金の交付を申請します。

1 申請者欄

フリガナ		性別	
氏名		生年月日	年 月 日
住所	〒	電話番号	
メールアドレス			

2 移住支援金の内容（該当する欄に○を付けてください）

単身・世帯	単身	世帯	世帯の場合は同時に移住した家族の人数（1の申請者は含まない）	人
移住支援金の種類	就業	起業	上記家族の人数のうち18歳未満の者の人数	人
	テレワーク	関係人口		

d

3 各種確認事項（該当する欄に○を付けてください）※

別紙1「移住支援金の交付申請に関する誓約事項」に記載された内容について	A. 誓約する	B. 誓約しない
別紙2「移住支援事業に係る個人情報の取扱い」に記載された内容について	A. 同意する	B. 同意しない
申請日から5年以上継続して、瑞浪市に居住し、かつ、就業・起業する意思について	A. 意思がある	B. 意思がない

(就業の場合のみ記載) 就業先の法人の代表者又は取締役などの 経営を担う者との関係		A. 3親等以内 の親族に該当し ない		B. 3親等以内 の親族に該当す る
(テレワークの場合のみ記載) 瑞浪への移住の意思について		A. 自己の意思 である		B. 所属先企業 等からの命令で ある
(関係人口の場合のみ記載) 岐阜県又は瑞浪市が実施する移住定住施 策への協力の意思について:;		A. 意思がある		B. 意思がない

※ 各種確認事項のB. に○を付けた場合は、移住支援金の支給対象となりません。

#### 4 転出元の住所

住所	〒
----	---

#### 5 (東京23区の在勤者に該当する場合のみ記載) 東京23区への在勤履歴

期間	就業先	就業地

#### 6 (テレワークによる移住者のみ記載) 移住後の生活状況

勤務先部署	
住所	〒
勤務先へ行く頻度	週・月・年 回程度 / 行くことはない / その他 ( )
通勤手当の有無	支給あり / 支給なし

※テレワークの様態は様々であるため、本様式記載事項以外に個別の状況をお伺いすることがあります。

※勤務先へ行く頻度が勤務日数の1/5を超える場合は、生活の本拠が移住先にあるとは言えず、また、所属先企業等から通勤手当として定期券相当の交通費の支給がある場合は、本事業で想定するテレワークに該当しないと判断し、移住支援金の支給対象とならない場合があります。

移住支援金の交付申請に関する誓約事項

- 1 東京圏からの移住支援事業に関する報告及び立入調査について、岐阜県及び瑞浪市から求められた場合には、それに応じます。
  
  - 2 以下の場合には、瑞浪市東京圏からの移住支援事業における移住支援金交付規則に基づき、移住支援金の全額又は半額を返還します。
    - (1) 移住支援金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合  
：全額
    - (2) 移住支援金の申請日から3年未満に瑞浪市以外の市区町村に転出した場合  
：全額
    - (3) 岐阜県地域課題解決型創業支援事業費補助金交付要綱に従い実施する起業支援事業に係る起業支援金の交付決定を取り消された場合  
：全額
    - (4) 移住支援金の申請日から3年以上5年以内に瑞浪市以外の市区町村に転出した場合  
：半額
- ※第3条第2号及び第3号における就業の場合のみ
- (5) 移住支援金の申請日から1年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合  
：全額

## 移住支援事業に係る個人情報の取扱い

岐阜県及び瑞浪市は、東京圏からの移住支援事業の実施に際して得た個人情報について、個人情報の保護に関する法律、岐阜県及び瑞浪市の条例及び規則等に基づき適切に管理し、本事業の実施のために利用します。

また、岐阜県及び瑞浪市は、当該個人情報について、他の都道府県において実施する移住支援事業の円滑な実施、国への実施状況の報告等のため、国、他の都道府県若しくは他の市区町村に提供し、又は確認する場合があります。

## 申請に必要な書類

定住等に係る誓約書（様式第 2 号）	
市税等の納付状況及び住民基本台帳の確認同意書（様式第 3 号）	
世帯全員の住民票（世帯主名及び続柄の省略されていないものに限る。）	
顔写真付きの身分証明書（運転免許証等）	
移住元の住民票の除票の写し、戸籍の附票その他の移住元での在住地及び在住期間を確認できる世帯員全員分の書類	
就業の場合 （第 3 条第 2 号、第 3 号関係）	移住先の就業先の就業証明書（様式第 4 号）
テレワークの場合 （第 3 条第 4 号関係）	移住先の就業先の就業証明書（様式第 4 号の 2）
関係人口の場合 （第 3 条第 5 号関係）	移住先の就業先の就業証明書（様式第 4 号の 3）
起業の場合 （第 3 条第 6 号関係）	岐阜県地域課題解決型創業支援事業費補助金交付要綱に従い実施する起業支援事業に係る起業支援金交付決定通知書の写し
東京 2 3 区以外の東京圏から東京 2 3 区内への通勤者のみ	退職した法人の在職証明書、移住元での在勤地及び在勤期間を確認できる書類並びに雇用保険の被保険者であったことを確認できる書類
東京 2 3 区以外の東京圏から東京 2 3 区内へ通勤していた法人経営者又は個人事業主のみ	移住元での在勤地及び在勤期間を確認できる書類（開業届済証明書、個人事業等の納税証明書等）
東京 2 3 区内の大学等の通学期間を通算する場合	在学期間を確認できる書類（卒業証明書、成績証明書等）